

新型コロナウイルスの影響を受け

・勤め先が休業して収入が減少した。・仕事が減って収入が減少した。あるいは失業してしまった方などに対する個人を支援する経済施策を解説します。



新型コロナの影響で勤め先が休業して、あるいは勤め先が倒産or解雇するなど失業した場合に生活資金を貸付してくれる制度について教えてください。



生活資金を貸付してくれる制度に「生活福祉資金貸付制度」があります。
これは2種類あります。

1. 緊急小口資金

制度の内容：勤め先が休業して生活費がなくなり、生活資金が必要な人に、しばらくの間の生活資金を貸す制度です。

貸してもらえる人：新型コロナウイルスのために、仕事が休みになったり仕事がなくなったりして収入が少なくなってしまった結果しばらくの間の生活費がすぐに必要な世帯が対象になります。

貸してもらえる金額：20万円まで。

借りてから返すまでの余裕期間は：借りてから1年間返さなくてもよいことになっています。

返済までの期間は：2年間です。従って借りてから3年後までに返済すればよいことになります。

- ・緊急小口資金を借りるあなたの身分を保証する人は必要ないです。
- ・借りた緊急小口資金には返済利息はつきません。

申し込み先：市区町村の社会福祉協議会

2. 総合支援資金

制度の内容：失業して生活費がなくなり、生活資金が必要な人に、しばらくの間の生活資金を貸す制度です。

貸してもらえる人：新型コロナウイルスのために、失業して収入が少なくなりしばらくの間の生活費がすぐに必要な世帯が対象になります。

貸してもらえる金額：世帯人数が2人以上の場合1ヵ月20万円まで。

世帯人数が1人の場合1ヵ月15万円まで。

3ヵ月分まで借りることができます。

借りてから返すまでの余裕期間は：借りてから1年間で返さなくてもよいことになっています。

返済に要する期間は：10年間です。従って借りてから11年後までに返済すればよいことになります。

- ・総合支援資金を借りるあなたの身分を保証する人は必要ないです。
- ・借りた総合支援資金には返済利息はつきません。

申し込み先：市区町村の社会福祉協議会

緊急小口資金と総合支援資金の申し込みは5月28日から全国2100余りの郵便局の窓口でも、書類を持参すれば受け付けるとのことです。申請を受け付けている郵便局は、日本郵便のホームページで確認することができます。

- ・緊急小口資金20万円と総合支援資金3ヵ月20万円を借りると最高80万円まで借りることができます。
- ・返済期間内において、所得の減少が続いて住民税非課税世帯なら返済が免除されることになっています。



政府管掌健康保険加入者の私が新型コロナウイルスに感染し、療養のため仕事を休み、収入が得られなくなった場合に健康保険から「傷病手当金」を受け取れますか？



新型コロナウイルスに感染した場合はもちろん傷病手当金を受給できます。その他、PCR検査で確認されていなくても感染が疑われる症状があるために自宅で療養したという場合も傷病手当金を受給できます。

傷病手当金

傷病手当金とは：病気休業中に被保険者とその家族の生活を保障するために設けられた制度で、病気やけがのために会社を休み、事業主から十分な報酬が受けられない場合に支給されます。

傷病手当金を受給できる条件：被保険者が病気やけがのために働くことができず、会社を休んだ日が連続して3日間あったうえで、4日目以降、休んだ日に対して支給されます。

ただし、休んだ期間について事業主から傷病手当金の額より多い報酬額の支給を受けた場合には、傷病手当金は支給されません。

傷病手当金を受給金額：

1日当たりの金額は＝(支給開始前の過去12ヶ月の各月の標準報酬月額を平均した額)÷30日×2/3

傷病手当金を受給される期間：病気やけがで休んだ期間のうち、最初の3日を除き4日目から支給されます。その受給期間は、受給を開始した日から数えて1年6ヵ月です。



新型コロナウイルスの感染拡大の影響で公共料金、税金などの支払いが難しくなった場合、支払いを先延ばしすることもできますか？



●電気・ガス料金

大手電力会社と大手ガス会社は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまについて、電気料金またはガス料金の支払期日を延長する特別措置をとっています。

料金の支払いが遅れた場合にただちに電気やガスが止められることがないです。詳しくは契約している電力会社やガス会社に確認してください。

●電話料金

NTT、KDDI、ソフトバンクの通信大手3社は支払い期限を延長しています。詳しくは契約している通信事業者を確認してください。

●水道・下水道料金

水道・下水道の料金については、各自治体によって対応が異なりますから詳しくは各自治体を確認してください。

●NHK受信料

期日までに受信料を払うことが厳しい場合にはNHKは受信料支払い窓口が対応しています。

●国民年金の保険料免除の申請

新型コロナウイルスの感染拡大で収入が大きく減った国民年金の保険料を払っている自営業は免除される特例措置が受けられます。

免除申請は、市区町村の国民年金の担当窓口や、各地の年金事務所で受け付けています。郵送での手続きもできます。申請書は、日本年金機構のホームページにも掲載されています。